

## ○女性労働を考える

女性の雇用者増加 1985年1548万人、2006年2277万人 女性の割合：35.9%、41.6%  
 年齢階級別有業率の推移：M字型就業に変わりはない、M字カーブ30～34歳、潜在的にM字の底が上昇  
 子育て期間中でも就業希望、現実と乖離、ヨーロッパ各国は80年代以降逆U字型に、子育て環境整備

男女労働者の平均勤続年数：1988年：男12.4年 女7.2年 2003年：13.5年 9.0年  
 給与額の男女間賃金格差：1985年：59.6%、2003年男33.5万、女22.4万 66.8%  
 短時間雇用者数・構成比：2006年1205万人、うち女性 865万人（71.8%）

女性雇用者中に占める短時間雇用者の割合 40.7% 雇用者全体での割合 24.1%

女性パートタイム労働者と一般労働者の賃金格差：2006年：940円対1349円 69.7%

転職率は女性の方が高い。正規・非正規間の就業異動割合：正規から非正規54.7%、逆は19.7%

女性の役職者がいる企業割合の推移：1982年35.2%、2000年62%、管理者では日本が低い  
 新入社員の意識調査では、男性に比べて、女性の昇進観が増加している、

共働き世帯の増加、「子供ができて仕事も続ける方がよい」とする女性の割合が増えている

固定的性別役割分担意識：「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」男女に差、ヨーロッパ各国は反対  
 「男性は仕事、女性は家事」という社会的規範自体が転換してきて、男女労働者間の機会均等と平等待遇が  
 すすめられているが、しかし、依然「根深い不平等」がある：男女の賃金格差、男性より多いパートや臨時  
 雇用形態での女性の就労、熟練度や報酬において男性より劣る女性に偏った職業や職種への女性の集中

「マイホームイデオロギー」：性別分業、家族賃金で妻子を扶養、妻が家計補助賃金、日本型企业社会をささ  
 える 夫の支配：物質的基盤が家族賃金、 自立した男女の自由な選択による新しい家族の形態に

労働力の再生産：家事・育児・介護労働、個々の家族で、女性の無償労働、男性：「会社人間」を可能に

企業中心社会：女性労働者を「二流の労働者」としている、男性の生活権と女性の労働権の復権

女の問題は男の問題、男の問題は女の問題。

出生率：1.26のショック（2005年） 女性差別人事制度裁判 女性の挑戦は続く

## ○今週の「こんな生き方もある」：女性の「杜氏＝酒造り師」

## ○今週のビデオ：

「あしたをつかめ 平成若者仕事図鑑 コンビニ・マーチャンダイザー」NHK教育TV：2007年5月12日放送

## ○参考文献

基礎経済科学研究所編『日本型企业社会と女性』青木書店 1995年

藤井治枝・渡辺峻編著『日本企業の働く女性たち』ミネルヴァ書房 1998年

木本喜美子・深澤和子編著『現代日本の女性労働とジェンダー』ミネルヴァ書房 2000年

厚生労働省雇用均等・児童家庭局編『女性労働白書 ー働く女性の実情ー』平成15・18年版

内閣府編『男女共同参画白書』平成15年版

質問・意見等は、高田のE-mail: ystakada@komazawa-u.ac.jp まで。

講義レジュメ、講義スライドの掲載ホームページ: <http://homepage1.nifty.com/ytakada/komadai/kougi/>